

要 望 書

第58回中小企業団体富山県大会における
決議事項の実現についての要望

平成29年12月

南砺市長

田 中 幹 夫 殿

富山県中小企業団体中央会

会 長 高 田 順 一



第58回中小企業団体富山県大会における 決議事項の実現についての要望

本会は、中小企業振興施策の強化充実と中小企業の経営維持発展を図るため、去る11月13日、第58回中小企業団体富山県大会を開催し、次の事項について決議を行いました。

つきましては、これらの実現について格別のご高配により適切な措置を講じられるよう要望します。

記

1. 国及び地方公共団体は、中小企業者並びに官公需適格組合をはじめとする中小企業組合の受注機会の増大を図るため、適正価格での分離・分割発注や随意契約の活用に努められたい。

なお、予定価格の作成にあたっては、需給の状況や最低賃金額の改定等を踏まえた最新の実勢価格に基づき積算されたい。

また、地方公共団体は、国と同様に中小企業者向け発注目標金額及び目標割合を策定・公表し、契約実績の確保に努められたい。

H27-079-001に同じ 財政課 管財係

2. 地場産業や伝統的工芸品産業は、地域の基盤を支える重要な産業であるが、安価な海外製品の流入や生活様式の変化から生産量が減少し、

技術の伝承や後継者不足などの課題を抱えている。このため、これら産地の連携組織である中小企業組合等を活用し、長期的な視点に立った業界の活性化と産業の振興に努められたい。

H27-079-002に同じ 商工課 商工係

3. 中小企業を取り巻く経営環境は依然として厳しく、公的金融機関の果たす役割が一段と重要となっていることから、日本政策金融公庫や商工中金が中小企業専門の政策金融機関として、引き続き地域の実情にあった事業を展開できるよう機能強化を図られたい。

また、県・市町村においては、中小企業の多様なニーズに応えるため、引き続き中小企業向け制度融資の拡充に努められたい。

H26-087-001に同じ 商工課 商工係

4. 少子高齢化、人口減少が深刻化する中で、地域の活性化を図るため、改正まちづくり三法の趣旨に沿った機能的なまちづくりの推進と中心市街地の再生を図る取り組みを強力に推進されたい。

とくに、中心市街地における空き地・空き店舗の利活用促進に向けた支援を積極的に進められたい。

H27-079-003に同じ 商工課 商工係

5. 北陸新幹線の開業に伴い、首都圏等からの来訪者が大幅に増加したが、その恩恵は一部の地域・業種に限られている。新幹線駅を中心と

した二次交通網の整備を図り、駅周辺と観光資源、商店街の回遊性向上や魅力ある観光土産品の開発など、地域商業・サービス業の活性化につながる施策を拡充されたい。

H27-079-004に同じ 商工課 商工係

6. 商店街組合等の公共性・公益性の高い共同施設（アーケード、街路灯等）は地域の活性化、地域コミュニティの維持・発展に大きな役割を担っており、その設置、維持管理等の費用に対する助成制度を拡充・強化するとともに、これら施設に係る固定資産税等の負担軽減措置を講じられたい。

H24-110-001に同じ 商工課 商工係

7. 自然発生的な商店街が人口減少や後継者難から疲弊している中で、地域商業者で構成する共同店舗は、地域に残された唯一の人工商店街であり、商店街の空き店舗対策など商店街組織に対する支援施策の対象に共同店舗を明確に位置づけ、空きスペースの入居費(賃貸料)や改装費等の助成制度を創設されたい。

H26-087-002 に同じ 商工課 商工係

8. 大都市圏への人口の一極集中を是正し、地域に必要な人材を呼び込み、地方の中小企業の人材確保を促進するため、U I J ターン等に係る各種助成の創設・拡充を図るとともに、地方の中小企業が新規学卒者等

若年労働者の確保が図れるよう中小企業の魅力発信、学生と中小企業のマッチング機会増大等の人材確保支援策を強化されたい。

また、小・中学生の頃から地場産業やものづくりに親しみ、働くことの意義や職業観を養うための環境づくりに努められたい。

H29-055-001 企業誘致推進室